

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

昭和化学工業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(石橋ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(石橋ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,612,056	3,753,329	1,686,648	1,793,975	6,763,778
経常利益（千円）	268,725	241,684	113,094	105,266	398,438
四半期（当期）純利益（千円）	133,939	128,854	55,527	66,638	160,166
純資産額（千円）	—	—	1,961,369	2,032,555	2,006,308
総資産額（千円）	—	—	9,236,732	9,440,595	9,017,590
1株当たり純資産額（円）	—	—	195.45	200.55	199.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.85	12.43	5.34	6.43	15.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	21.9	22.0	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	278,806	40,298	—	—	839,394
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△434,018	△77,163	—	—	△416,603
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	34,480	24,641	—	—	△141,053
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	716,261	1,106,507	1,118,730
従業員数（人）	—	—	207	207	208

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	207
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	140
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、製品別に記載すると次のとおりであります。

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
濾過助剤	860,126	7.2
建材・充填剤	242,690	△9.5
その他	28,084	24.5
合計	1,130,901	3.5

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
濾過助剤	210,921	26.5
化成品	346,975	7.9
その他	92,613	27.6
合計	650,510	16.0

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
濾過助剤	1,080,619	8.6
建材・充填剤	267,114	△9.3
化成品	346,975	7.9
その他	99,265	30.6
合計	1,793,975	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、堅調なアジア経済や欧米での景気の緩やかな回復に支えられ、企業収益は持ち直しを見せております。しかしながら、長期的な円高による輸出企業の競争力の低下や、デフレのさらなる進行も懸念されており、景気回復には慎重な姿勢を維持せざるを得ない状況が続いております。

当業界におきましては、猛暑の影響により清涼飲料向け濾過助剤や化成品などが売上を牽引しましたが、一部の業界においては生産量の低下による在庫調整等も見受けられ、今後も予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど利益確保に尽力しました。

この結果、第2四半期連結会計期間の業績は、売上高17億93百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益1億5百万円（同6.9%減）、四半期純利益66百万円（同20.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

① 濾過助剤

当期間におきましては、清涼飲料、甘味料、医薬業界向けを中心に売上が増加しました。しかしながら、ビール類向けの売上が減少となりました。この結果、売上高は10億80百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

② 建材・充填剤

当期間におきましては、シリコンや充填剤向けの売上が増加しました。しかしながら、建材向けの売上が減少となりました。この結果、売上高は2億67百万円（同9.3%減）となりました。

③ 化成品

当期間におきましては、プール用塩素剤の売上が増加しました。しかしながら、浄化槽用塩素剤の売上が横ばいとなりました。この結果、売上高は3億46百万円（同7.9%増）となりました。

④ その他製品等

当期間におきましては、主に焼却場向けキレート剤の売上が増加しました。この結果、売上高99百万円（同30.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より5億17百万円減少し、11億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同期は10百万円の収入）となりました。

これは、主に売上債権の増加額54百万円、貸倒引当金の減少額16百万円、法人税等の還付額の減少額19百万円に対し、仕入債務の増加額42百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出の減少額155百万円、子会社株式の取得による支出の減少額61百万円があったことに対し、定期預金の払戻による収入の減少額167百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億72百万円（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の減少額6億62百万円があったことに対し、社債の発行による収入の増加額2億44百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額14百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。
提出会社

事業所 (所在地)	投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
岡山工場 (岡山県真庭市)	219,200	—	LNG燃料転換設備 工事	平成22年11月	平成23年3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった当社・岡山工場のローリー用タンクにつきましては、平成22年9月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	11,979,000	—	598,950	—	527,529

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都港区白金6丁目16番20号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都品川区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	—	7,089	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が979千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,857,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,065,000	10,065	—
単元未満株式	普通株式 57,000	—	—
発行済株式総数	11,979,000	—	—
総株主の議決権	—	10,065	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式179株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	979,000	—	979,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	—	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	—	392,000	3.3
計	—	1,857,000	—	1,857,000	15.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	296	280	270	266	250	237
最低(円)	275	252	254	250	219	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,976	※3 1,482,343
受取手形及び売掛金	2,502,106	1,959,186
商品及び製品	252,612	272,284
仕掛品	322,863	301,583
原材料及び貯蔵品	130,387	124,543
繰延税金資産	33,730	73,875
その他	76,594	42,940
貸倒引当金	△7,878	△6,618
流動資産合計	4,854,393	4,250,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 979,967	※1, ※3 1,000,385
機械装置及び運搬具（純額）	※1 415,625	※1 417,734
土地及び原料用地（純額）	※1 827,039	※1, ※3 816,348
その他（純額）	※1 475,107	※1 487,870
有形固定資産合計	2,697,740	2,722,338
無形固定資産		
のれん	※4 58,184	※4 77,647
その他	77,421	83,093
無形固定資産合計	135,605	160,741
投資その他の資産		
投資有価証券	875,343	※3 953,935
長期貸付金	116,499	117,460
繰延税金資産	299,496	290,750
その他	568,814	696,829
貸倒引当金	△107,299	△174,605
投資その他の資産合計	1,752,854	1,884,371
固定資産合計	4,586,201	4,767,451
資産合計	9,440,595	9,017,590

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,273	640,784
短期借入金	2,667,367	※3 2,710,430
1年内償還予定の社債	700,000	665,000
未払法人税等	77,067	45,984
賞与引当金	47,702	39,096
その他	337,726	360,420
流動負債合計	4,735,137	4,461,716
固定負債		
社債	650,000	480,000
長期借入金	771,300	※3 826,020
退職給付引当金	704,746	675,725
役員退職慰労引当金	385,338	385,108
繰延税金負債	15,029	15,267
その他	146,487	167,443
固定負債合計	2,672,901	2,549,565
負債合計	7,408,039	7,011,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,279,172	1,200,928
自己株式	△503,830	※3 △503,726
株主資本合計	1,996,223	1,918,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,151	144,592
評価・換算差額等合計	82,151	144,592
少数株主持分	△45,819	※3 △56,366
純資産合計	2,032,555	2,006,308
負債純資産合計	9,440,595	9,017,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,612,056	3,753,329
売上原価	2,369,123	2,459,042
売上総利益	1,242,932	1,294,287
販売費及び一般管理費	*1 965,356	*1 1,032,015
営業利益	277,575	262,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,981	16,107
固定資産賃貸料	24,060	19,584
その他	13,960	14,072
営業外収益合計	54,002	49,763
営業外費用		
支払利息	45,665	48,761
その他	17,187	21,590
営業外費用合計	62,853	70,351
経常利益	268,725	241,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,548	26,926
その他	2,143	—
特別利益合計	17,691	26,926
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,719
固定資産処分損	—	2,500
特別損失合計	—	9,219
税金等調整前四半期純利益	286,417	259,391
法人税、住民税及び事業税	28,696	72,573
法人税等調整額	111,654	47,399
法人税等合計	140,351	119,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,418
少数株主利益	12,126	10,564
四半期純利益	133,939	128,854

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,686,648	1,793,975
売上原価	1,091,493	1,158,400
売上総利益	595,154	635,574
販売費及び一般管理費	*1 475,244	*1 513,653
営業利益	119,910	121,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,724	5,939
固定資産賃貸料	11,676	9,677
その他	7,124	5,074
営業外収益合計	24,525	20,691
営業外費用		
支払利息	23,642	25,438
その他	7,698	11,908
営業外費用合計	31,341	37,346
経常利益	113,094	105,266
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,255	24,715
その他	2,143	—
特別利益合計	11,398	24,715
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,560
固定資産処分損	—	2,500
特別損失合計	—	4,060
税金等調整前四半期純利益	124,493	125,921
法人税、住民税及び事業税	9,399	57,225
法人税等調整額	50,154	△4,178
法人税等合計	59,554	53,047
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,874
少数株主利益	9,411	6,235
四半期純利益	55,527	66,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,417	259,391
減価償却費	111,209	113,053
社債発行費償却	—	8,132
のれん償却額	16,052	19,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,237	△25,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301	8,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,754	29,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,091	230
受取利息及び受取配当金	△15,981	△16,107
支払利息	45,665	48,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,143	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,719
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,703	△542,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,801	△7,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,445	257,679
その他	75,302	△43,514
小計	304,862	115,398
利息及び配当金の受取額	16,557	16,195
利息の支払額	△48,033	△50,014
法人税等の支払額	△14,165	△41,280
法人税等の還付額	19,585	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,806	40,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401,002	△151,010
定期預金の払戻による収入	409,814	142,153
有形固定資産の取得による支出	△403,275	△71,606
子会社株式の取得による支出	△61,745	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,941
その他	22,190	10,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,018	△77,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,620	△33,362
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△134,660	△214,420
社債の発行による収入	—	341,867
社債の償還による支出	△343,000	△145,000
リース債務の返済による支出	△12,769	△23,729
自己株式の取得による支出	△95	△103
配当金の支払額	△50,615	△50,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,480	24,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,731	△12,223
現金及び現金同等物の期首残高	836,992	1,118,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 716,261	*1 1,106,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,887,065千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高 19,213千円</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運 営において重要なものであり、かつ、前連結会計年 度の末日に比べて著しい変動が認められるものはあ りません。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">74,366千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,184千円</td> </tr> </table>	のれん	74,366千円	負ののれん	16,182千円	差引	58,184千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,780,860千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高 70,436千円</p> <p>※3 担保資産 (1)担保差入資産等 預金 164,000千円 建物 192,965千円 土地 274,949千円 投資有価証券 283,471千円 連結子会社の所有する親会社株 式 236,856千円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>計 1,152,242千円</p> <p>(2)債務の内容 短期借入金 156,000千円 長期借入金※ 416,740千円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>計 572,740千円</p> <p>※長期借入金には、1年以内返済予定の長期借 入金を含んでおります。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">101,311千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">23,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,647千円</td> </tr> </table>	のれん	101,311千円	負ののれん	23,664千円	差引	77,647千円
のれん	74,366千円												
負ののれん	16,182千円												
差引	58,184千円												
のれん	101,311千円												
負ののれん	23,664千円												
差引	77,647千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 発送費 300,724千円 貸倒引当金繰入額 1,173千円 賞与引当金繰入額 20,716千円 退職給付費用 12,554千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,133千円 減価償却費 10,231千円 のれん償却額 16,052千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 発送費 314,235千円 貸倒引当金繰入額 1,327千円 賞与引当金繰入額 25,569千円 退職給付費用 15,819千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,104千円 減価償却費 13,390千円 のれん償却額 19,463千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 発送費 148,785千円 貸倒引当金繰入額 766千円 賞与引当金繰入額 19,357千円 退職給付費用 6,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,058千円 減価償却費 5,540千円 のれん償却額 8,026千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 発送費 159,288千円 貸倒引当金繰入額 195千円 賞与引当金繰入額 24,264千円 退職給付費用 9,560千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,052千円 減価償却費 7,230千円 のれん償却額 9,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,068,113千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △351,852千円 現金及び現金同等物 <u>716,261千円</u>	現金及び預金勘定 1,543,976千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △437,469千円 現金及び現金同等物 <u>1,106,507千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,979,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,615,712株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 200.55円	1株当たり純資産額 199.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	133,939	128,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,939	128,854
期中平均株式数(千株)	10,420	10,363

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	55,527	66,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,527	66,638
期中平均株式数(千株)	10,392	10,363

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当第2四半期連結会計期間末において、当該取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。